

## 放射能を拡散させない市民の会（県中央）設立趣意書

秋田県内の産廃施設に大量の放射性物質を含む瓦礫や汚泥が次々と運び込まれようとしています。秋田県ならびに大館、小坂などの地元自治体は、こうした廃棄物の受け入れに積極的です。運び込まれる瓦礫や汚泥が、仮に8000ベクレル/キログラムをはるかに下回る汚染度であっても、積もり積もれば恐ろしい結果を生むでしょう。

岩盤がしっかりしていても、コンクリートなどで固めた設備が丈夫であっても、いずれは地下に汚染が広がり、取り返しのつかないこととなります。地下水が汚染されてゆけば、健康被害が生じるのみならず、農産物をはじめ秋田でつくられるものは何もかも売れなくなります。せっかく進めてきた少子高齢化対策も無駄になり、ただでさえ過疎化に苦しむ秋田に「死の町」が増えてゆくでしょう。

市民の皆さんの声と力を集め、放射性産廃の県内搬入を止めましょう。秋田が生き残るためにはそれしかありません。政治家の皆さん、自治体公務員の皆さん、国にいい顔をするのか、地元を守るのか、あなたの姿勢が問われています。

過疎県である秋田には大館、小坂のみならず産廃施設が点在しています。今止めなければ秋田に未来はありません。

## 私たちは求めます

1. 北海道を除けば、秋田県と青森県西部の放射能汚染値は東日本でもっとも低いので、他県から搬入される産廃は秋田の汚染度を高めてゆきます。すべての産廃搬入を今すぐに停止し、福島原発事故以降県内に運び込まれた産廃をすべて元の場所に送り返してください。
2. 産廃のみならず、コンクリートや土砂などの建築資材や腐葉土や芝などの農業・園芸資材にも県外からのものには多量の放射性物質が含まれている可能性があります。放射能に汚染されている可能性のあるすべてのものが県内に入らないよう厳しい規制を布いてください。
3. 高度汚染地域からの食材が県内でも多量に出回っています。食材を選び、安全な給食で子どもたちを守ってください。

## 内部被爆の危険性について：

首相官邸のホームページには4月15日付けで「チェルノブイリとの比較」という文書が掲載され、チェルノブイリ事故の影響は極めて軽かったとの印象を受けてしまいますが、実際は2004年暮れまでに百万人近い人々が命を落とし、事故後に生まれた子どもたちにも健康被害は広がっており、放射能の危険性を物語っています。ベラルーシでは健康な子どもが全体の20%を切っています。

食物などによって放射性物質を体内に取り込むことで生じる内部被爆には、たとえ微量であっても、癌や原爆症をもたらす可能性があります。細胞分裂が活発な子どもたちは放射能の影響を受けやすく、大人の3倍から5倍の影響を受けると言われています。ベラルーシの惨状はそのことはっきりと示しているでしょう。また、福島事故後、アメリカ合衆国では乳幼児死亡率が増加しているという報告もあります。放射能の影響を過小評価することは危険です。

農産物であれ木工品であれ、放射性物質で汚染されたものは危険です。秋田の産業を守るためには、放射性物質を含んだ産廃の県内搬入をやめさせる必要があります。

## **先の見えない首都圏の汚泥処理：**

首都圏に水道水をもたらすのは利根川水系ですが、その上流である群馬県や栃木県には放射能汚染の濃いホット・スポットが点在しており、その放射性物質が下流に流され、污水处理施設で汚泥となる際に濃縮されます。今後長い年月にわたって高度に汚染された汚泥が首都圏で発生しますが、その危険な汚泥を過疎県に押し付けようとする措置です。

一度受け入れたならば、首都圏の汚染が軽くなる分、過疎県は汚染に苦しんでゆくこととなります。汚染されたものは、チェルノブイリの立ち入り禁止区域よりも汚染がひどく恐らく半永久的に住むことも農業をすることもできない福島県東部へ運び込む以外に対処法などない筈ですが、いまだに政府と福島県は住民が避難先から戻れるという間違っただ希望を持たせ続けています。そのしわ寄せが秋田などの過疎県に向けられています。政府と福島県の誤った姿勢を変えさせなければなりません。

## **もうはじまっている民族の大移動：**

首都圏でも、子どもの将来を案ずる親御さんが汚染の薄い地域へ移り住みはじめています。産廃が県内に搬入され続けられれば、今度は秋田県の番でしょう。

放射能がもたらす産業の衰退と健康不安の相乗効果で秋田県の人口はつるべ落としで下がってゆくことは目に見えています。